

拠出金名:国際金融公社拠出金

分担金・義務的拠出金の有無		有(所管官庁)		無	
当該機関等に対する分担金を含めた平成19年度の拠出総額				340,576千円	
国際機関等名	国際金融公社 (英文名称・略称) International Finance Corporation (IFC)				
種 別	国連(事務局)	国連(基金・計画)	国連専門機関	その他	
所轄官庁担当局課名	財務省国際局開発機関課				
最近3年間の我が国支払額及びODA率					
単 位	邦 貨 (千 円)	外貨1 (千ドル)	外貨2 (千 )	レ ー ト	ODA率(%)
平成19年度	340,576	—	—	円建て	100
平成18年度	540,456	—	—	円建て	100
平成17年度	1,376,980	—	—	円建て	100
当該拠出金の目的・用途等	開発途上国における民間セクター支援のための技術支援や人材育成の実施。				
拠出上位5ヶ国・地域・機関等				国際機関等の財政 (2008年6月末決算)	
	国 名	金額 (百万米ドル)	率(%)	当該年度の収入 2,791百万米ドル	
1位	イギリス	57.6	26.9	当該年度の支出 1,244百万米ドル	
2位	オランダ	22.7	10.6	次年度への繰越 1,547百万米ドル	
3位	地球環境ファシリティ	16.0	7.5	会計検査機関名	
4位	オーストリア	15.8	7.4	Deloitte & Touche LLP	
5位	EC	15.2	7.1		
上記の率及び順位は2008世銀年度(2007年7月~2008年6月)のもの。 日本は第14位、シェア1.4%。(出典:IFC)					
当該機関に対する我が国としての評価(当該国際機関の政策に対する我が国の意見の反映度を含む)					
本拠出金により、IFCの投融资の案件形成・実施のための投融资先に対する技術支援等を行っており、これらの支援を通じ、投融资先の実力構築が進み、IFCの投融资がより効果的に実施されるようになっている。					
合理化、機能強化のための改革が行われているか。 行われている場合はその現状と我が国としての評価					
2002年7月に組織改革を実施以来、地域戦略を重視し、幹部職員の地域事務所配属を促進、案件発掘・組成、顧客アドバイス等を行っている。また、業務運営の透明性と説明責任を向上させるため、2003年から2006年にかけて、セーフガード政策及び開示政策の改定作業を行った。我が国としてこのような一連の取組みを評価している。					
邦人職員数 うち幹部以上(注)	29人 うち 2人	当該機関の職員数及び 邦人職員が職員全体にしめる率 (注)		1,018人 2.8%	
邦人職員が占めている幹部ポスト					
ポストの名称		職 員 氏 名		備 考	
東京駐在特別代表 業務戦略グループ局長		有地浩 増岡俊哉		財務省出身	
当該機関重要ポストへの邦人職員送り込みについての具体的な計画					
我が国は、日本人の幹部ポストでの登用を図るよう、機会あるごとに申し入れている。 なお、世銀グループにおける日本人職員増加のための活動としては、多くの日本人に国際機関におけるキャリアの機会や活動に関する情報収集の場を提供するフォーラムの開催等がある。					

(注)職員数については、2008年6月末現在